

第 131 回 埼玉県内企業経営動向調査－2025 年 4～6 月期－

調査対象：県内企業 532 社

調査方法（期間）：アンケート方式（2025 年 4 月 17 日～5 月 26 日）

回答企業：153 社（回答率 28.8%） 業種別内訳：製造業 74 社 非製造業 79 社

調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、**良い・増加・過大**と回答する割合から
悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2025 年 2 月 27 日	149.27	38,256.17
(今回) 2025 年 5 月 27 日	143.74	37,724.11

概 況

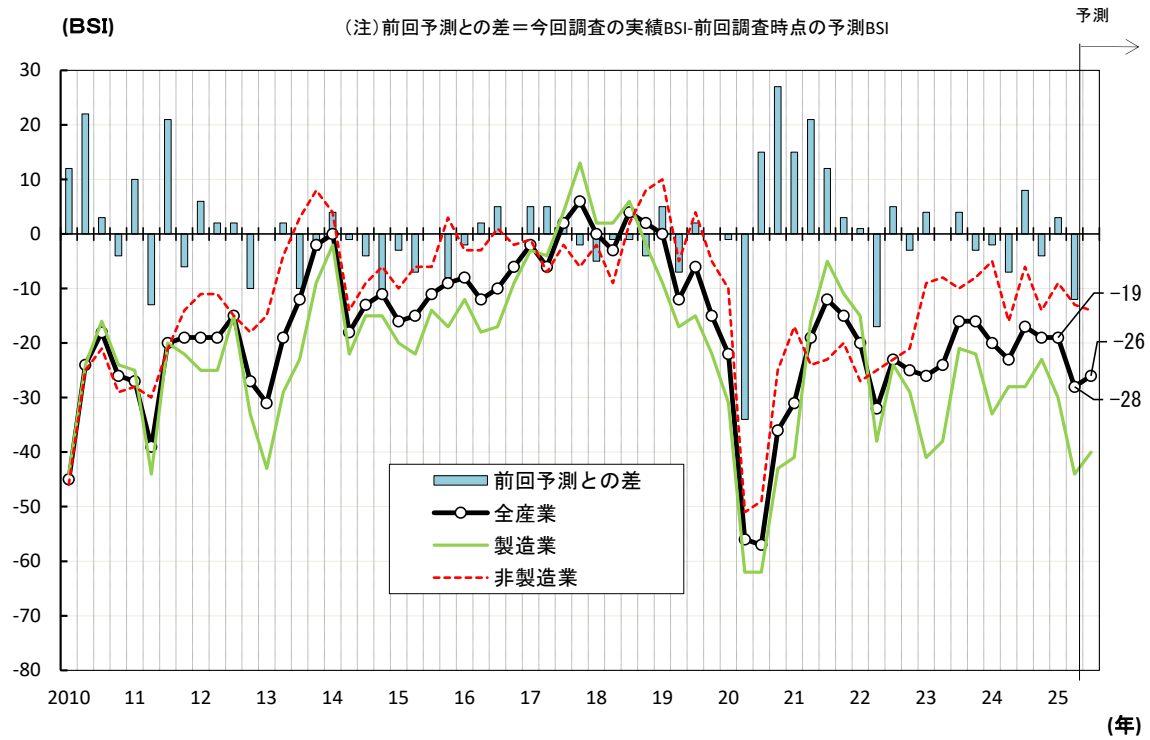
埼玉県内企業の業況感（全産業）は前期比悪化している。

今回調査（2025 年 4～6 月期）の業況判断 BSI は－28 と、前回 2025 年 1～3 月期調査（－19）に比べ、9 ㊦悪化している。米国の貿易政策（関税等）の具体的な内容が徐々に明らかになるにつれて、貿易量自体が縮小し景気が悪化する懸念や、その影響が波及して自社の売上（生産）高などが落ち込む懸念を強めていることが、背景にあるとみられる。

業種別にみると、製造業では、業況は前期比 14 ㊦悪化している（前回－30 → 今回－44）。売上（生産）高、販売（受注）数量とも減少超となっており、特に、加工組立型の一般機械、電子部品・デバイス、精密機械などの業況が悪化している。ただし、関税の影響が大きいとみられる輸送機械は前期に大幅悪化した後、今期は横ばいに踏み止まっている。また、非製造業では、業況は 2 期振りに悪化し、「悪い」超幅が 4 ㊦拡大している（前回－9 → 今回－13）。卸売、運輸・倉庫、不動産において業況が悪化している。

先行き（7～9 月期）については、業況判断 BSI は、非製造業が横ばい圏内にとどまる中、製造業が 4 ㊦改善するため、全体でも－26 と 2 ㊦改善する見通しとなっている（今回－28 → 先行き－26）。米国の経済・貿易政策や海外経済の先行き不透明感が残るものの、製造業・非製造業とも、原材料・仕入価格の落ち着きを見込む中、売上（生産）高、経常利益の改善を見込んでいる（製造業：今回－44 → 先行き－40、非製造業：今回－13 → 先行き－14）。

図表1. 業況判断BSIの推移



1. 業況判断 BSI (「良い」－「悪い」)

埼玉県内企業の業況感(全産業)は前期比悪化している。

今回調査(2025年4～6月期)の業況判断 BSI は-28 と、前回 2025 年 1～3 月期調査(-19)に比べ、9 ㊦悪化している。米国の貿易政策(関税等)の具体的な内容が徐々に明らかになるにつれて、貿易量自体が縮小し景気が悪化する懸念や、その影響が波及して自社の売上(生産)高などが落ち込む懸念を強めていることが、背景にあるとみられる。

業種別にみると、製造業では、業況は前期比 14 ㊦悪化している(前回-30 → 今回-44)。売上(生産)高、販売(受注)数量とも減少超となっており、特に、加工組立型の一般機械、電子部品・デバイス、精密機械などの業況が悪化している。ただし、関税の影響が大きいとみられる輸送機械は前期に大幅悪化した後、今期は横ばいに踏み止まっている。また、非製造業では、業況は 2 期振りに悪化し、「悪い」超幅が 4 ㊦拡大している(前回-9 → 今回-13)。卸売、運輸・倉庫、不動産において業況が悪化している。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 B S I

	2023年	2024年					2025年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月		7～9月 (先行)
							前回予測	今回	
全産業	-16	-20	-23	-17	-19	-19	-16	-28	-26
規模の小さい企業(100人未満)	-20	-21	-25	-22	-26	-30	-26	-34	-34
規模の大きい企業(100人以上)	-11	-19	-21	-11	-13	-10	-7	-21	-18
製造業	-22	-33	-28	-28	-23	-30	-25	-44	-40
規模の小さい企業(100人未満)	-32	-39	-29	-31	-29	-43	-38	-45	-45
規模の大きい企業(100人以上)	-11	-26	-27	-24	-16	-17	-11	-44	-34
素材型	-19	-31	-17	-27	-17	-20	-11	-23	-13
紙加工品等	-11	-13	-13	-11	0	-13	38	0	-40
化学・プラスチック・ゴム製品	-20	-14	-14	-22	-33	-14	-29	-13	0
鉄鋼・非鉄金属	25	-40	-25	-25	-33	-20	-20	0	-50
金属製品	-40	-50	-33	-33	0	0	-40	-20	0
その他素材型	-45	-44	-10	-38	-22	-40	-20	-56	0
加工組立型	-24	-33	-44	-35	-30	-38	-41	-69	-66
一般機械器具	-17	-33	-25	-50	-8	-30	-40	-57	-86
電気・情報通信機械器具	-25	-36	-67	-33	-71	-57	-71	-57	-71
電子部品・デバイス	-67	-57	-71	-40	-40	-67	-50	-100	-71
輸送機械	-13	-22	-38	-17	-33	-43	-29	-43	-43
精密機械	0	0	0	-25	0	25	0	-100	-50
生活関連型	-13	-40	0	0	-29	-33	0	-33	-44
飲・食料品	-20	-50	-20	0	-33	-50	0	-40	-40
非製造業	-8	-5	-16	-6	-14	-9	-8	-13	-14
規模の小さい企業(100人未満)	-5	3	-18	-11	-21	-15	-12	-23	-23
規模の大きい企業(100人以上)	-11	-12	-15	-2	-9	-4	-4	-3	-5
一般建設	8	13	0	6	-6	-6	-6	0	-11
卸 売	-14	-17	-40	-21	-42	-23	-23	-31	-13
小 売	0	6	-6	-6	6	-12	-12	-7	-29
運輸・倉庫	-11	-40	-22	0	-13	-20	-30	-25	-13
不動産	-13	-17	-40	-17	-40	0	17	-43	-43
その他非製造業	-13	0	-13	0	-23	7	14	8	8

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅が大幅に拡大～

全産業では、2 期連続して「減少」超となり、前期比 11 ㊦悪化している。業種別にみると、製造業では、2 期連続して「減少」超となり、前期比 2 ㊦悪化している。素材型、加工組立型、が「減少」超になっており、特に加工組立型は、29 ㊦の大幅悪化となっている。また、非製造業でも、20 ㊦悪化し、2 期連続して「減少」超となっている。卸売、小売、不動産が「減少」超幅を大幅に拡大している。規模別にみても、規模の小さい企業、規模の大きい企業とも 2 期連続して「減少」超となっている。

図表 3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 24 年 10～12 月期	(前回調査) 25 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	10	－11	－22	0
製造業	16	－16	－18	－3
非製造業	3	－6	－26	3
規模の小さい企業	12	－21	－29	－3
規模の大きい企業	8	－3	－14	3

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅を縮小～

全産業では、「減少」超幅が 3 ㊦縮小している。業種別にみると、製造業では、9 ㊦「減少」超幅を縮小している一方、非製造業では、1 ㊦と小幅に「減少」超幅を拡大している。製造業の内訳をみると、素材型は、売上が減少する中であっても販売価格の引上げが奏功し、14 ㊦減少超幅が縮小、「増加」と「減少」が均衡するまでに回復している。一方、加工組立型は「減少」超幅を 29 ㊦拡大し 2 期連続の「減少」超となっている。非製造業では、小売、不動産が「減少」超幅を拡大している。規模別にみると、規模の小さい企業は横ばいに止まる一方、規模の大きい企業は「減少」超幅を 9 ㊦縮小している。

図表 4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 24 年 10～12 月期	(前回調査) 25 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	－1	－18	－15	－6
製造業	7	－24	－15	－10
非製造業	－9	－13	－14	－3
規模の小さい企業	－6	－27	－27	－13
規模の大きい企業	5	－10	－1	1

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では 2 期連続して「減少」超～

全産業では、横ばいながら 2 期連続して「減少」超となっている。製造業では、前期に 12 ㊦の大幅な「減少」超となったあと、今期はほぼ横ばい圏内となっている。素材型が「減少」幅を縮小している一方、加工組立型が「減少」超幅を拡大している。非製造業では、「増加」と「減少」が均衡している。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 24 年 10～12 月期	(前回調査) 25 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	1	－ 6	－ 6	－ 6
製造業	1	－12	－11	－13
非製造業	0	2	0	4
規模の小さい企業	0	－ 6	－ 7	－ 7
規模の大きい企業	2	－ 7	－ 6	－ 4

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「過剰」超に転化～

全産業では、前期比 5 ㊦「過剰」が増加し、2 期振りに「過剰」超となっている。製造業では、5 ㊦「過剰」が増加し、3 期連続で「過剰」超となっている。一方、非製造業は、「不足」超幅が 7 ㊦縮小したものの、3 期連続して「不足」超となっている。また、規模別にみると、規模の小さい企業は、4 ㊦「過剰」超幅を拡大しているほか、規模の大きい企業は 7 ㊦「不足」超を縮小している。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 24 年 10～12 月期	(前回調査) 25 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	1	－ 1	4	－ 1
製造業	4	5	10	3
非製造業	－ 1	－ 8	－ 1	－ 6
規模の小さい企業	4	6	10	4
規模の大きい企業	－ 1	－ 8	－ 1	－ 7

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅を大幅に縮小～

製造業では 18 ㊦、非製造業では 10 ㊦、「不足」超幅を縮小している。製造業では、特に、加工組立型において売上高（生産高）の低迷もあって、不足超幅が大幅に縮小（18 ㊦）している。非製造業では、卸売業において不足超幅を縮小しているのが目立つ。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 24 年 10～12 月期	(前回調査) 25 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	－36	－44	－31	－34
製造業	－21	－32	－14	－17
非製造業	－53	－56	－46	－49
規模の小さい企業	－31	－41	－24	－28
規模の大きい企業	－42	－46	－38	－39

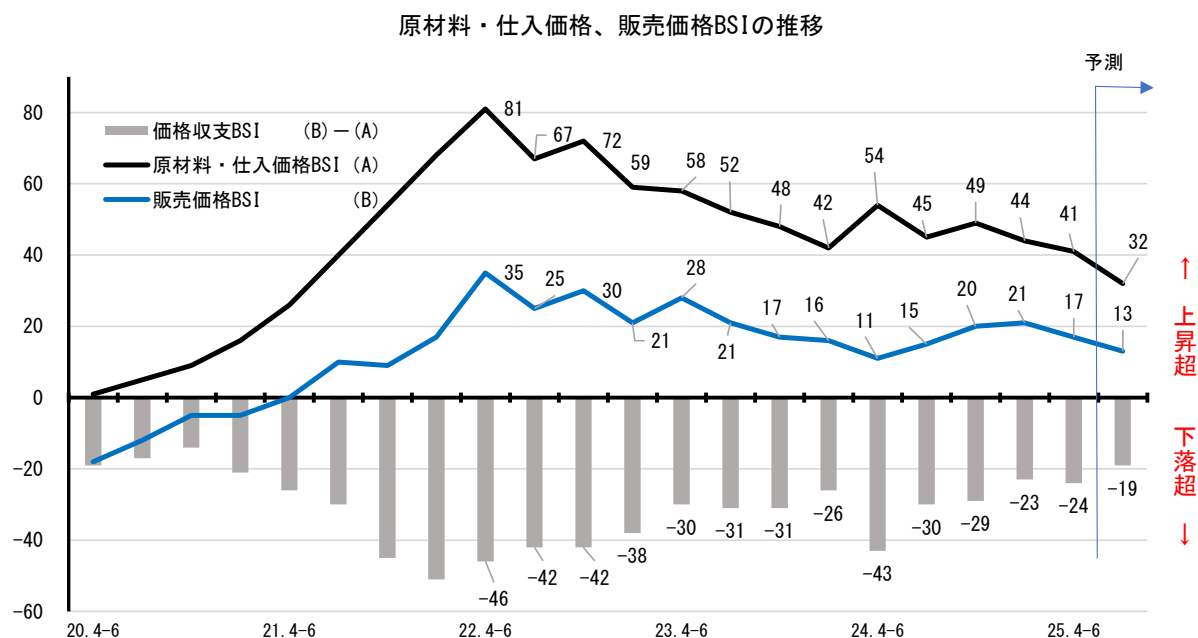
7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では3期連続して「苦しい」超～
全産業では、3期連続して「苦しい」超となったが、その幅は1ポイント縮小している。製造業では横ばい、非製造業では2ポイント改善したが、いずれも3期連続「苦しい」超となっている。また、「規模の小さい企業」は「苦しい」超を継続しているが2ポイントその幅を縮小しているほか、「規模の大きい企業」は、「楽である」と「苦しい」が3期連続して均衡している。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 24 年 10～12 月期	(前回調査) 25 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	－ 3	－ 7	－ 6	－ 7
製造業	－ 5	－11	－11	－14
非製造業	－ 1	－ 3	－ 1	0
規模の小さい企業	－ 6	－14	－12	－14
規模の大きい企業	0	0	0	1

8. 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）
～全産業では価格収支 BSI はほぼ横ばい～

原材料・仕入価格 BSI は、2期連続して下落している（25/1～3月：44→4～6月：41、3ポイント下落）。販売（受注）価格 BSI は4期振りに下落している（25/1～3月：21→4～6月：17、4ポイント下落）。この結果、今期の価格収支 BSI は販売（受注）価格 BSI の下落幅が原材料・仕入価格 BSI の下落幅を上回ったため、1ポイント悪化、前期比ほぼ横ばいとなった（25/1～3月：－23→4～6月：－24）。



以 上